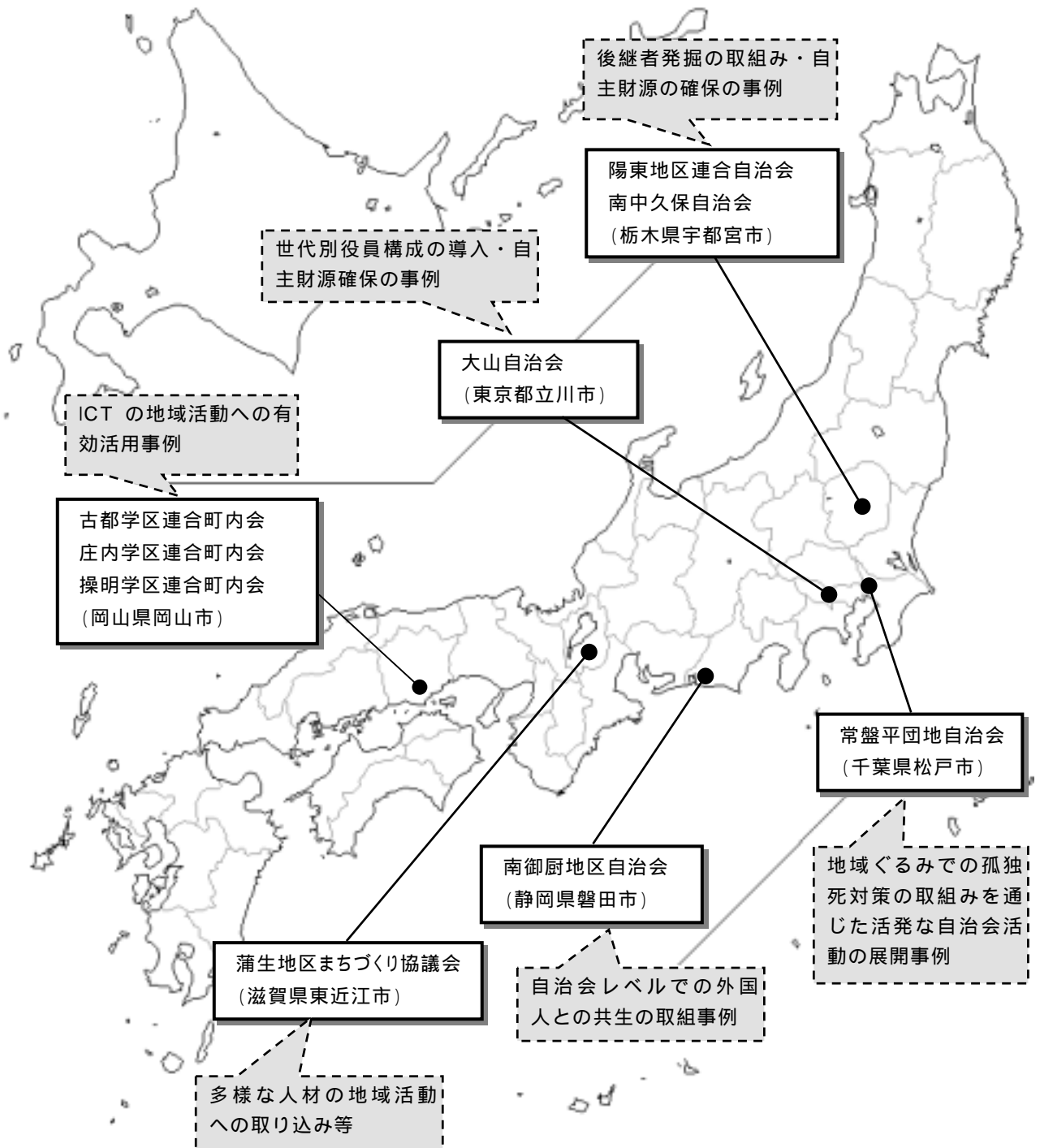


県外事例調査

1. 調査対象



2. 古都学区連合町内会等（岡山県岡山市）

〈ポイント〉

ICTを活用して地域活動を活発化させている事例（市の電子町内会システムを活用・システムが有効に機能している事例）

〈岡山市の概要〉

【概況】

人口約 70 万人 / 面積 789.91km²

中国地方の南東部、岡山県の南部に位置する人口約 70 万人の中核市（2009 年 4 月 1 日に政令指定都市に移行）で、中四国地方有数の大都市として、発展を続けている（人口は戦後一貫して増加している）。

【コミュニティ等の状況】

町内会加入率は、87.9%（2008.10 末現在）と都市部としては非常に高く、地域づくりの母体として防犯、防災、環境美化など幅広い役割を担っている。

町内会の構成は、岡山市連合町内会（1） - 学区・地区連合町内会（84） - 単位町内会（1591） 合併した旧 4 町：区長会（4） - 区（122）

【IT 先進都市】

岡山市では早くから政策面における IT の有用性に着目し、全国に先駆けて下水道管路を活用した FTTH を構築する「岡山市地域情報水道構想」を推進する等、IT 化への先進的な取り組みを続けている（国内有数の IT 先進都市として知られている）。

【電子町内会システムの構築】

岡山市では、行政情報化（電子自治体）を、業務効率化（市役所内部の情報化）、行政手続きの IT 化（市民と市役所間の情報化）に加え、市民自身が IT を使いこなし、市民参画や地域活動参加活動に役立て、市民力を強化できるよう支援する（市民自身の情報化）という 3 つの柱でとらえ、の主要施策として電子町内会を構想。

その具体化として、2002 年 3 月から、ICT を活用して、地域からの情報発信や地域情報の共有化を通じて地域コミュニティの活性化を促進し、暮らしやすい安全・安心なまちづくりを実現するために、電子町内会システムの運用を開始。ウェブサーバーと町内会システム（電子掲示板、カレンダー機能等）を希望する町内会（連合町内会、単位町内会）にレンタルし、各町内会が独自にホームページを立ち上げるといもので、外向けウェブサイト（外部情報発信用）と会員専用ウェブサイト（町内会構成員のみ）からなるシステム構成とすることで、団体の情報発信と情報交換・共有化を促進している。

現在、64 電子町内会（30 連合町内会と 34 単位町内会）でこのシステムを活用。

市では、電子町内会パネル展の開催やアクセス件数ランキングの公開等を通じて、電子町内会について普及啓発するとともに、それをきっかけとしたホームページの更新・改良を促進している。

特定の人に負担が集中しないよう、システムを導入する町内会は、会長 = 町内会長（1 名）、実務責任者（1 名）、ウェブサイト管理者（1 名）を配置（システムを複数人で運用する体制を構築）。

運営は町内会が主体で実施するとともに、町内会代表等で構成する岡山市連合町内会 ICT 推進専門委員会を設置し、各種イベントや講習会の開催等、地域ぐるみでの電子町内会システムの活用を強力に推進・サポートしている。

予算は、現在はランニングコストのみ。サーバー運用保守（約 460 万円）、講習委託（約 120 万円）。なお、開設費は、約 2,000 万円（総務省 e まちづくり交付金を活用）。

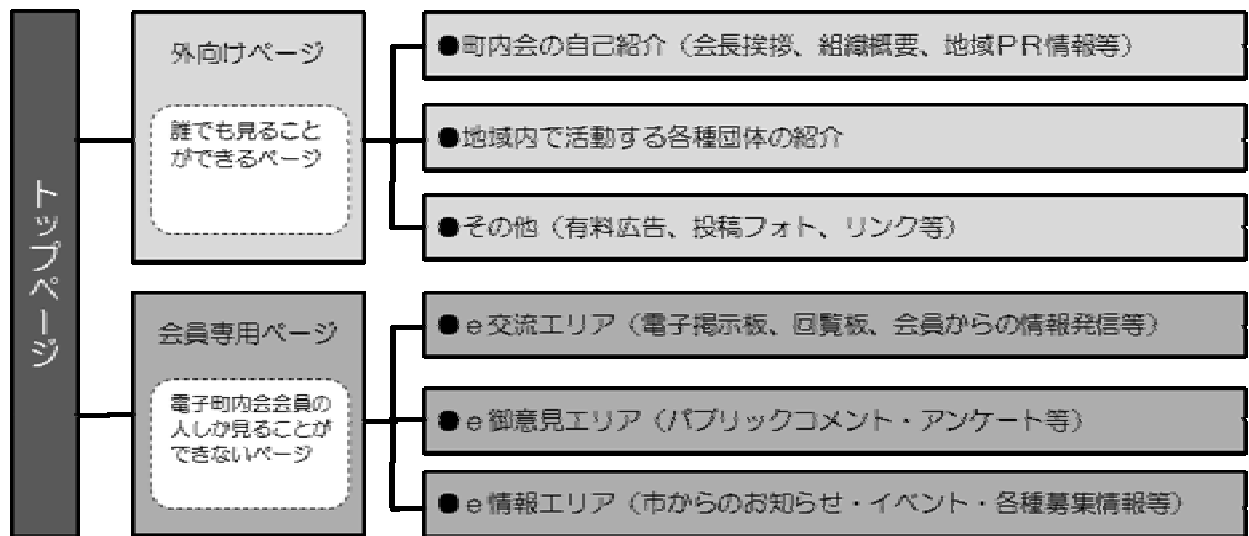
【安全・安心ネットワーク構築事業の実施】

各小学校区・地区を活動エリアとする様々な地域団体が、防犯、防災をはじめとする地域の諸課題の解決に向けて自発的に取り組む「安全・安心ネットワーク」の活動を支援（ネットワークの設立時に必要経費として 25 万円を助成）。

この事業により、次のような効果が出てきている。

- ・連携して地域課題に取り組むことの重要性が認識
- ・ネットワークの構築を契機として地域活動が活発化
- ・パトロールを行う高齢者と児童とのふれあいの機会が増加
- ・学区をあげての祭や防災訓練が実施されるようになった等

電子町内会システムのイメージ（岡山市資料をもとに作成）



〈団体の取組概要〉

| | |
|------|---|
| 団体名 | 古都学区連合町内会 |
| 地区概況 | ぶどうの一大生産地。なだらかな丘陵が続く地域 |
| 団体概要 | <p>目的：町内会相互の親睦を図り、地域住民の福祉の向上と、学区の向上発展を図る</p> <p>組織：岡山市連合町内会 - 古都学区連合町内会 - 単位町内会（24）</p> <p>加入世帯数：1,856 世帯</p> <p>役員：13 名（会長 1 名、副会長 2 名、会計 1 名、理事 7 名等）</p> <p>基本事業：町内対抗運動会、カルタ取り大会、ぶどうの里古都ふれあいまつり、敬老会等</p> |

特徴的な
活動概要

【電子町内会の取組み】

(概要)

2003年7月に岡山市の認可を得てホームページを開設

現在の会員加入状況は全戸の1割弱(105名)とまだ少ない(今後、会員の加入促進と拡大を図る必要あり)

ホームページのコンテンツは、外向けページとして、「会員交流ひろば」、「連合町内会長あいさつ」、「連合町内会お知らせ」、「連合町内会の紹介」、「古都ニュース」、「ぶどう紹介」(ブドウの産地のためブドウのPRを実施)、「史跡紹介」、「人口・世帯数の推移」、「各種団体紹介」、「コミュニティ講座紹介」、「施設紹介」、「リンク集」等

電子町内会の実務取扱責任者は、学区主催、各種団体主催のイベントを撮影し、ウェブサイト管理者に送り、ホームページで紹介するようにしている。

各地域活動をPRしていく道具として電子町内会がある。学区のいろいろな事業・行事・イベント・各種団体の活動も即ホームページに載せて地域住民に知ってもらえるようにしている。そのため、小学校や幼稚園にもホームページをよく使ってもらっている。そのような活動をしながら会のPR・拡大を図っている。

(ホームページの運営)

電子町内会の運営費用(更新作業等)は自分たちで捻出する必要がある(市はサーバーとシステムの貸与のみ)

子どもの通学時間帯に安全安心のパトロールを実施し、ホームページで見守り場所の箇所を知らせているが、このような活動をすればするほど経費がかかる。そのため、時宜にあった商品を作りバザーをして独自に財源を捻出している。

役員会議等の議事録を会員ページにて公開している(開かれた町内会)

(パソコン講習会の開催)

会員にパソコンスキル・知識習得を行ってもらうためパソコン講習会を自主開催。

1年を前期(4~9月)・後期(10~3月)に分けて講習を行っている(年間80日)。前期・後期とも9:30~11:30と19:00~21:00。昼間の講習者は少ない。夜間は、勤めから帰ってきた方等多くの方が参加している。

指導員1名、サブ指導員3名を指定し、ブドウの産地をPRするためのホームページの作り方などを教えている。指導を受けるといよりはお互いが楽しみながら勉強する場となっている。

【健康づくりの取組み】

健康づくり・介護予防の取組みを地域で重点的に行っている。「古都式体操」という独自の健康体操を開発し、高齢者にターゲットを絞った講習会を開催。多くの高齢者が参加し、介護予防に役立っている(地域で何かをまとめようとするときや、人を集めるときには、何か魅力的なものの一つでも作るということが重要)。

《団体の取組概要》

| | |
|----------|---|
| 団体名 | 庄内学区連合町内会 |
| 地区概況 | 岡山市の西端に位置し学区内には高松最上稲荷や備中高松城趾等がある。JRの駅は、備中高松駅と足守駅の2つの駅がある。山陽道の総社インターチェンジも学区内にあるなど交通の要衝となっている（田園地帯と新興住宅地帯の混在地域） |
| 団体概要 | 組織：岡山市連合町内会 - 庄内学区連合町内会 - 単位町内会（23） 加入世帯数：3,153世帯（平成20年6月末現在） 役員：6名（会長1名、副会長2名、会計1名、監事2名） 基本事業：単位町内会の情報共有機関と位置づけている。連合町内会としての主な行事は、総会、臨時総会、まほろば祭り、決算委員会等 |
| 特徴的な活動概要 | <p>【電子町内会の取組み】 （概要）</p> <p>庄内学区電子町内会は、2004年12月に岡山市の認可を得てホームページを開設。庄内学区に在住で、e-mailアドレスを持っていれば、誰でも参加可能。参加費等は一切不要。現在の会員加入状況は全戸の2割弱（574名） ホームページのコンテンツは、外向けページとして、有料広告、役員名簿、連合町内会紹介、安全・安心ネットワーク、暮らしの安全WEB MAP、健康市民おかやま21ニュース、庄内学区連合町内会規約等がある。</p> <p>（会員の拡大）</p> <p>電子町内会を最大限に利用しているのは小学校、幼稚園、海の学校、山の学校などでリアルタイムに先生が携帯から送ってくれるため、父兄の参加が増えている。</p> <p>（ホームページの運営）</p> <p>ホームページ上に地区内企業の有料の広告を掲載し、収入源の一つとしている。対象企業は、宗教、政治関係は除外するなど、最低限のルールを設けて募集。</p> <p>【庄内学区安全・安心ネットワークの活動】</p> <p>庄内学区連合町内会では、田園地帯が多いため防犯部門に力を入れている。 2006年7月16日に庄内小学区内の各種団体54団体の代表者を会員として「庄内学区安全・安心ネットワーク」を発足。目的は、庄内学区内の防犯に係る活動を始め、防災等の地域の課題を解決するために庄内学区内に組織される各種団体が連携し、相互に情報を共有することで、自発的に一体となった活動を展開し、暮らしやすい安全・安心のまちづくりの推進を図ること。 主な事業は、防犯パトロールの実施、防災会の活動、不法投棄・落書き防止等の監視抑制活動、学区児童登下校時の監視活動、電子町内会による事業の啓発活動等。 同年12月より41台の青パトで防犯パトロール活動を開始。現在150名の方がパトロール実施者証の交付を受け71台（県内最多）の青パトがある。 毎週火曜日午後7時から高松交番のミニパトと一緒に管内パトロールを実施。警察車両と一緒にパトロールする事により地域住民から認知も高まっている。 そういった活動をネットで紹介することで、さらにメンバーが増加。 71台の青パトを振り分けて1週間に朝昼晩ずっとパトロールしているため、地域内の犯罪が激減するなど活動の成果もあらわれている。</p> |

庄内学区連合町内会 (<http://townweb.e-okayamacity.jp/shounai-r/>)

庄内学区 連合町内会

015.073

INDEX

- 〇ー交流
- [カレンダー](#)
- [有料広告](#)
- [会員専用ページへ](#)
- [トップページ](#)
- [トピックス](#)
- [連合町内会長挨拶](#)
- [平成20年度役員名簿](#)
- [連合町内会紹介](#)
- [会員募集ページ](#)
- [単位町内会](#)
- [安全パトロール](#)
- [防犯パトロール隊](#)
- [安全・安心ネットワーク](#)
- [暮らしの安全WEB MAP](#)
- [地域の情報](#)
- [健康市民おがやま21](#)
- [ニュース](#)
- [個人情報保護説明](#)
- [電子町内会 使用説明](#)
- [庄内学区連合町内会規約](#)
- [平成19年度のページ](#)

岡山市高松地区 庄内学区連合町内会

岡山市電子町内会の規約に基づき
岡山市役所に有料広告掲載届けを
提出した企業を掲載しています。

簡易消火器の販売



高松最上稲荷の大鳥居

スマイルホーム

塗装と防水工事のことなら
有限会社光彩塗工

大塚建設
株式会社
南ホングロクス

11621 子育て支援所

ようこそ、庄内学区連合町内会のホームページへ!

お問い合わせ・情報は、下記までお願いいたします。
shounai@townweb.e-okayamacity.jp

| | 更新状況 | 更新日 |
|------------|--------------------|-------------|
| NEW | 庄内区健康づくり高松会講演会 | 2009年 1月17日 |
| NEW | 庄内仙傳園 百年にここに会特集 | 2009年 1月 8日 |

★庄内学区連合町内会紹介



最上稲荷の仁王門

●●●● 庄内学区連合町内会ってどんな所？ ●●●●

- 世帯数 3,362世帯（人口9,492人）2007年4月30日現在
- 名所、旧跡
 - ・日本三大稲荷の一つと云われる高松最上稲荷があり年間の約100万人の参拝客があります。
 - ・永攻めで有名な備中高松城址があり最近には県外客も多く観光バスで賑わっています。
- 町の歴史 旧山陽道沿いの町で交通の要衝として昔から知られています。
- 町の特産品 以前は米中心でしたが現在はブドウ、桃、イチゴ等の果物も多く一番有名なのが舞臺園有機栽培の野菜です。
- 主なイベント
 - ・地域活性化委員会主催で「まほろばの里高松」歴史と音楽のまつりを毎年行っています。
 - ・幼児から高齢者まで参加する学区の体育大会も行われています。

庄内学区連合町内会 会員募集

庄内学区は、岡山県東部の中心地であり、暮らしやすい地域です。町内会活動を通じて、地域をより良くするために、ぜひご参加ください。

【募集要項】
・年齢：18歳以上
・住所：庄内学区内
・定員：54名（現員150名、定員超過のため募集停止中）

お問い合わせ先：庄内学区連合町内会事務局
〒719-0201 岡山市東区庄内1-1-1

安全・安心ネットワーク

庄内学区安全・安心ネットワークは、平成18年7月16日に庄内小学区内の各種団体54団体の代表者を会員として発足しました。



平成18年12月より41台の青/白で防犯パトロール活動を開始しましたが仲間に入りたいとの希望が多く青色防犯講習金を追加徴収し現在150名の方がパトロール実施希望の交付を受け71台の黄色防犯パトロールカーが岡山市庄内小学校学区で活動しています。

《団体の取組概要》

| | |
|----------|--|
| 団体名 | 操明学区連合町内会 |
| 地区概況 | <p>平成 8 年 4 月に操南小学校学区から分離し、操明学区として発足。単位町内会の自治活動について連絡調整し、岡山市政への協力と民意の反映および地域住民、企業・商店の環境警備と福祉増進に努めるとともに、世代間交流を進め、ふれあいのある、豊かで明るく住みよい地域づくりを目指して活動。</p> <p>地区内は、工業地帯と住宅地帯の混在地域（人口増加が著しい地域）</p> |
| 団体概要 | <p>組織：岡山市連合町内会 - 操明学区連合町内会 - ブロック(7) - 単位町内会（28）</p> <p>加入世帯数：2,300 世帯（平成 20 年 6 月末現在）。年々世帯数が増加中</p> <p>役員：26 名（会長 1 名、副会長 7 名、書記 1 名、会計 1 名等）</p> <p>基本事業：夏季交歓会、操明学区体育祭、敬老会、防災総合訓練、新春互礼会等</p> |
| 特徴的な活動概要 | <p>【電子町内会の取組み】</p> <p>(概要)</p> <p>2003 年 1 月に、IT 社会への急速なる発展に対応する方向で、地域の活動を広く紹介するために「操明学区連合町内会のホームページ」を開設</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在の会員数：574 名（うち携帯アドレス登録者は 450 人） <p>(会員の拡大推進)</p> <p>操明独自の IT 講習会（小学校視聴覚教室）年 2～3 回</p> <ul style="list-style-type: none"> ・1 回 = 10 時間（25 名～30 名、2.5 時間×4 日） ・インターネット活用、年賀状、デジカメ画像、動画など ・IT 講習会を通じて地域住民の交流も深まっている。 <p>不審者対応目的で小学校新入学保護者（携帯アドレス）加入を推進中。</p> <p>現在 574 の会員数のうち携帯電話の会員が 450 名いる。不審者情報の提供を行う際には、携帯電話の方が効果的・効率的のため、新入学生の保護者には必ずそのタイミングで入ってもらうようにしている。まずは、子どもを守ろうという位置づけで電子町内会の会員になってもらい、義務教育期間は少なくとも会員として続けてもらうこととしている。そのため、年間 90～100 人ずつ会員が増えている状況。</p> <p>携帯電話での不審者一斉配信は、最近の個人情報・プライバシー保護の問題、情報漏えいの懸念もあり、抵抗を持っている方も多いが、子どもの安全とどちらを優先するかを保護者に訴えた上で加入を促している。</p> <p>今後さらに危険や安全の確保のための手段として電子町内会が使えるということを中心に打ち出していく方針としている。</p> <p>(電子町内会の活用状況)</p> <p>電子メールの活用（新しいコミュニティ活動）に向けて推進中</p> <ul style="list-style-type: none"> ・役員間（連合町内会役員、単位町内会会長、委員及び各種団体長）の連絡、相談、調整、行事開催変更等に利用。 ・これまで電話や書面で行っていたものをペーパーレス化して 10 万円ほどの経費節減を実現。その分を電子町内会の拡大諸費用に充当。 <p>一斉メール配信による不審者情報及び緊急連絡網に活用</p> <p>ホームページによる情報公開並びに情報の共有化目的に活用</p> |

操明学区連合町内会ホームページの主要コンテンツ（同町内会HPをもとに作成）

操明学区連合町内会 (<http://townweb.e-okayamacity.jp/shounai-r/>)

① 実践、練習！「講習会」のご案内

パソコンで自分だけの音楽CDを作ろう

① 対象者 操明学区居住者
 ② 日時 平成21年2月16日、17日、23日、24日 16:00～18:30
 ③ 場所 操明小学校 視聴覚教室
 ④ 持ち物 パソコン、CDカセット、CDに入れた曲が入っている音楽カセットテープ
 ⑤ 内容 数本の音楽カセットテープからお気に入りの曲を選び、パソコンでCDに録音します。その後、CDの表面をデザインし、印刷します。
 ⑥ 参加費・申込費 無料（※住所は会員登録ページに記します）

② 活動状況

市民生活センター 電子町内会パソコン展 H20.7.30-4

平成20年度 第4回 操明IT講習会

日時 平成20年11月17日、18日、20日、22日
 場所 操明小学校 視聴覚教室
 講師 生活支援、生活委員会、ICM 部、ICM部員、講師陣
 受講者 21名

操明ふれあい ボランティア活動

第7回 クリーン作戦

12月14日(日) 午前9時～

操明 No.56

平成20年11月8日 町内会活動報告レポート

町内会が取り組んでいる活動、活動による成果報告により、活動報告ができたこと、活動の目的、活動の経緯、活動の成果について報告した。

■ 第一回は、運動会と防災訓練から、平成20年度に開催された運動会に、町内会として町内会役員ら参加し、高学年の子どもたちが、生活に馴染み深い、一歩一歩歩みを進め、活動の成果を報告した。

■ 第二回は、一歩一歩歩みを進め、平成20年度に開催された運動会に、町内会として町内会役員ら参加し、高学年の子どもたちが、生活に馴染み深い、一歩一歩歩みを進め、活動の成果を報告した。

操明IT講習会

～パソコンで自分だけの音楽CDを作ろう～

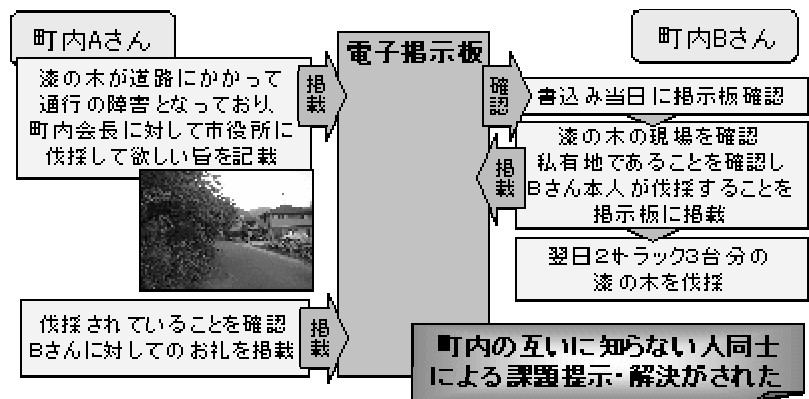
数本の音楽カセットテープから、お気に入りの曲を選び、パソコンでCDに録音します。その後、CDの表面をデザインし、印刷します。その後、CDの表面をデザインし、印刷します。

① 日時 平成21年2月16日、17日、23日、24日 16:00～18:30
 ② 場所 操明小学校 視聴覚教室
 ③ 持ち物 パソコン、CDカセット、CDに入れた曲が入っている音楽カセットテープ
 ④ 内容 数本の音楽カセットテープからお気に入りの曲を選び、パソコンでCDに録音します。その後、CDの表面をデザインし、印刷します。
 ⑤ 参加費・申込費 無料（※住所は会員登録ページに記します）

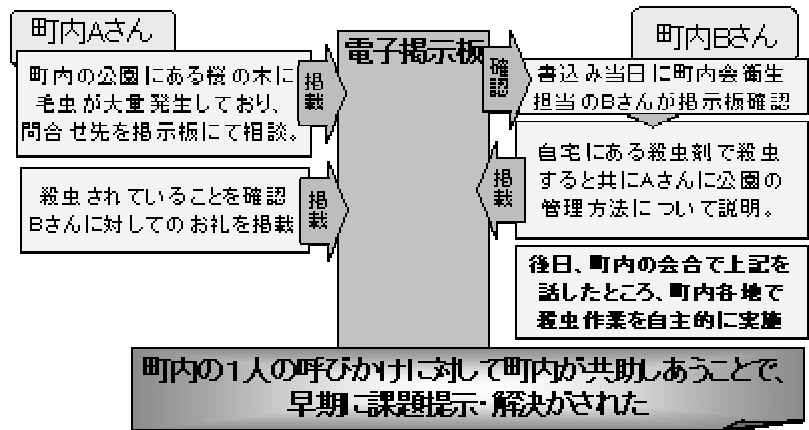
TEL 0962-247111 FAX 0962-247112
 E-mail townweb@city.okayama.jp

電子町内会システムを活用した課題解決例(岡山市HPより転載)

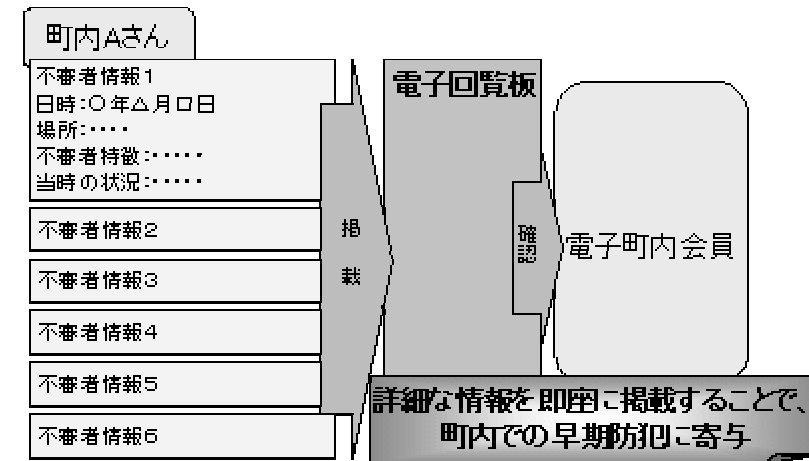
町内会相互による課題解決の事例



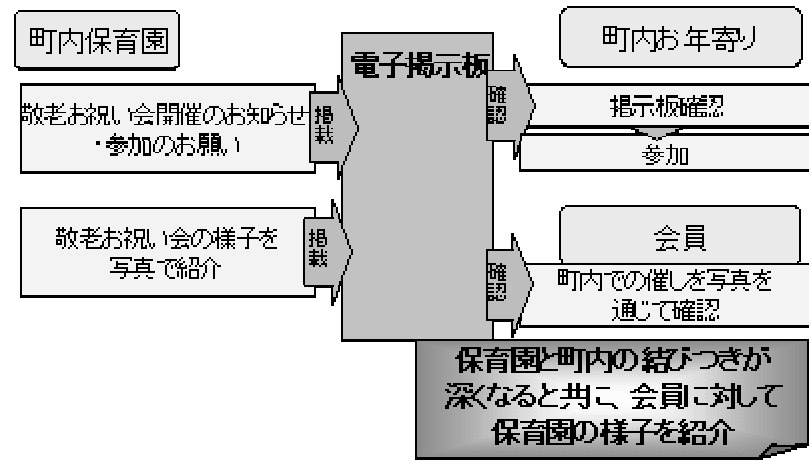
町内会相互による課題解決の事例



情報の早期掲載による防犯寄与の事例



町内の結びつき強化の事例



3. 南御厨地区自治会（静岡県磐田市）

（ポイント）

域内で外国人世帯が増加し、地域生活での課題が多く発生。このような状況下で、外国人住民との共生を地区全体の課題と捉え、地区長を中心にした外国人住民との共生の取組みを積極的に推進

（磐田市の概要）

【概況】

人口約 18 万人 / 面積 164.08 km²

静岡県西部の天竜川東岸に位置し、2005 年 4 月に、様々な面で深い結びつきを持った 5 市町村が合併して誕生した都市。日本の大動脈である東名高速道路、国道 1 号線、東海道新幹線、JR 東海道本線が市域を通る交通の要衝地であり、輸送機器関連産業が中心とする県下有数の工業都市となっている。

【コミュニティの状況】

自治会の構成は、磐田市自治会連合会（1） - 地区自治会（31） - 単位自治会（304）

【外国人の増加】

市には、自動車やオートバイなどの輸送用機器製造を中心とした工場が立地、集積し、その多くが外国人労働者の受け入れ先となっている。

そのため、2000 年から市の外国人が増加。外国人登録者数は 9,929 人（外国人比率 5.6%）、国籍別外国人登録者数は、ブラジル人が 7,483 人（75.4%）を占め、最も高い（2008.10 末現在）。市内の外国人人口の最も高い町（51.5%）などは、公営（県営）団地の町と化しているなど、「外国人との共生」（外国人を地域住民の一員としての視点で考えていくこと）が市の大きな政策テーマとなってきた。

言葉や文化、生活習慣の違いから、地域では、「夜になると、まちは太鼓やサンバの音楽が流れるようなブラジルの町」と化し、騒音やゴミ出しなどの生活上のトラブルが発生。会社が契約するアパートに住む外国人の多くは、自治会加入率も低く、存在はわかっても社会的な関係が薄くなっていた。

こうした状況の中、2003 年に市に外国人との共生を扱う部署を新設（現在は共生社会推進課）し、2004 年には、多文化共生社会推進協議会として、自治会、企業、商工会議所、国際交流協会、教育関係、行政、外国人市民などで構成し、地域生活の現状把握と課題解決への話し合いを実施している。

【多文化共生の取組み】

推進協議会からは市への提言が続けられる中で、プラン作りが進められ、2007 年度に、多文化共生推進プランを策定した。

庁舎内に国際交流協会による外国人情報窓口が設置され、地域生活において重要となるゴミ出しに関する実践的な指導を行っている。

外国人向け自治会紹介パンフレットを作成し、自治会の役割や主な活動の周知を図っている。

2004 年度からは、外国人児童の教育のため、日本語補習や子育て相談等を、県営住宅集会所を利用して「子育て支援センター」を実施。午前中は子育て中の親の相談・情報交換の場となり、午後は子どもたちの学習活動の場となり、学校の先生の O B などが登録して支援を実施し

ている。

2006年8月には、多文化交流センターを開設した。これらの多文化共生の取組みが認められ、2006年度には、市内の南御厨地区（取組の詳細は後述）が地域づくり総務大臣表彰「国際化部門」を受賞（同部門で自治会が選ばれるのは初）。また、2008年度に設置した総務省の「新しいコミュニティのあり方に関する研究会」の委員に、同市総務部長が選任されている（外国人との共生・コミュニティの観点から選任）。

《団体の取組概要》

| | |
|----------|--|
| 団体名 | 南御厨地区自治会 |
| 地区概況 | JR磐田駅から東方に4kmに位置し、田園の中に多くの住宅団地が広がる。同地区の外国人居住者数は市内でも最も多く、地区人口の約2割を占めている（その多くをブラジル人が占める）。特に、県営住宅や公営住宅では、自治会人口の6割弱を外国人が占めている状況となっている。 |
| 団体概要 | 組織：10単位自治会 加入世帯数：1400世帯（人口約4,000人） 役員：会長（1名）、副会長（2名）、会計（複数名）、会計監事（2名）など 基本事業：体育祭（プログラムのポルトガル語版作成、自治会対抗）、文化祭（外国人の手作りおやつの出店等）、夏休み親子ふれあい会（外国人親子参加、中学生もボランティア参加）、地区内パトロール活動（青色回転灯付き防犯パトロール車（ポルトガル語版アナウンス））、ごみ分別出前講座（行政と協働）、多文化共生地区懇談会、自治会活動専任の通訳「自治会サポート委員」（5、6名選出）、外国人対象地震防災訓練、通学合宿（外国人子ども参加） |
| 特徴的な活動内容 | 【自治会における多文化共生の取組み】 (経緯) 2000年頃から外国人が増加。言葉、文化、習慣などの違い等から、ごみ問題や騒音、教育、駐車場、生活苦情等の問題が発生し、住民とのトラブルも多発。こうした状況を受け、自治会では、2003年度に、外国人との地域共生に向けた基本的な方針を決め、住民の理解を求めて活動をスタートさせた。 なお、当時の自治会長は、住民を束ね、地域の合意を形成することは自治会の役割であること、多文化共生づくりは自治会のみでできるものではなく、自治会抜きでもできないものであること、行政・NPO等と協力しながら進めて行く必要があると認識するとともに、外国人の増加に伴う自治会のあり方として、外国人村を作らないこと、顔の見える関係性を築くこと等、いくつかのこだわりを持っていた。 (言葉の壁への対応) 2004年から、外国人住民の中から自治会活動専任の通訳兼相談係「自治会サポート委員」（5、6名）を選出してもらい、これにより、外国人住民が積極的に交流でき、地域コミュニティ活動にも参加しやすい体制づくりを進めている（外国人住民にも応分・公平の負担の協力を求める意味もある）。 |

通訳は自治会専属として位置づけ、自治会活動の情報を外国人住民へ周知する役割を担っている（私生活の相談に関する通訳ではなく、あくまでも自治会活動の通訳）。

通訳の任期は1年とし、より多くの外国人住民に関わってもらっている。一方で、地区内の各単位自治会長に対しては「人ごとではなく、積極的に関わる意識を持って」と呼びかけ、双方の意識改革の輪を広げている。

(外国人の子育て・子どもの教育支援)

外国人住民の子どもは、日本語を日常会話程度は理解できても、学習言語や用語までは理解できていないことが多く、日本の学校教育には、ついていけない場合が多い（特に宿題などに対応できない）。そこで、県営住宅地内の自治会集会所を開放して、学校教員のOB・OG等（行政に募集を依頼）による、外国人住民の子ども向けに補習（特に算数と国語を中心に）を行っている。この補習は、子ども達の両親にも好評であり、子どもの居場所となると同時に、そこから外国人と地域との結びつきが強化されている。

2006年4月に、多文化共生の活動、情報拠点として「多文化交流センター」が設置されてからは、そこを拠点に、引き続き、外国人の子どもに対する教育支援を実施している。教える側の先生の登録者数も16名まで増加し、午前は主に母親の相談や日本語学習の場所となり、午後は外国人の子どもたちの交流の場となっている。さらに、最近では、地域の子どもたちも一緒に勉強するようになり、お互いに異国の文化に触れ合う空間となっている。

また、文化祭などのイベントでは、ブラジルの手作りおやつなどをふるまうなど、外国人の子どもを通じて、地域住民同士の交流・つながりが生まれてきている。

(外国人住民の地域活動への参加促進)

外国人住民に対し、地域活動に関する理解を深め、参加を促進するため、広報はポルトガル語などの翻訳語版を、自治会を通じて配布している。

磐田市自治会連合会では、自治会の活動を外国人住民に理解してもらうために、ポルトガル語版自治会の活動案内のパンフレットを配布している。

体育祭や文化祭などのイベントや、防犯パトロール、防災訓練などの行事に、できる限り外国人住民も参加できるように、住民による声かけ・コミュニケーションづくりを積極的に行っている。それが実際の外国人住民の地域活動への参加にもつながり、地域住民との関係づくりにも役立っている。

日本人住民と外国人住民が参加する懇談会を開催して、お互いの習慣、文化の理解や情報交換を行っている。

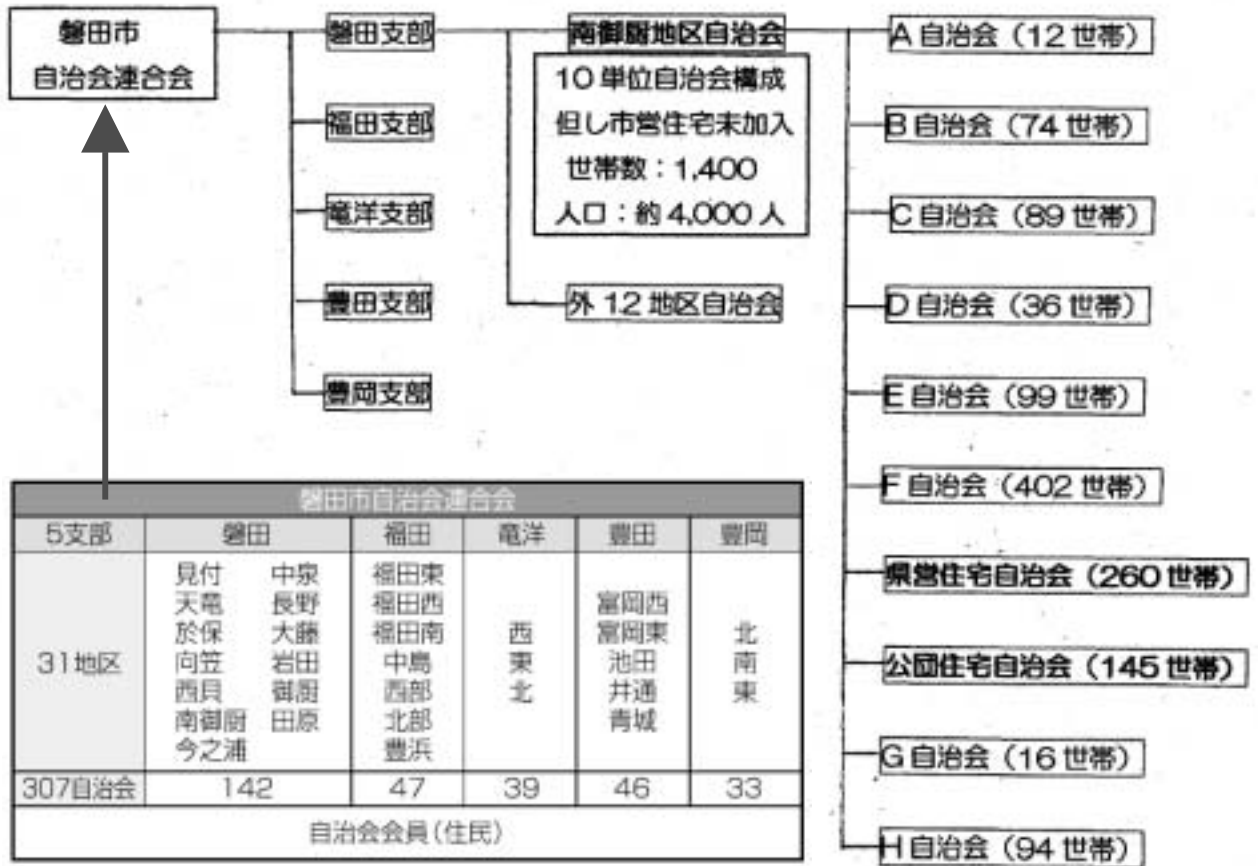
(行政との連携)

また、現場で出来ることは自ら（自治会）が取り組む一方で、行政との話し合いも積極的に行い、問題解決を図る等、行政にも対応を強く求めている。その成果の一つとして、先述の「多文化交流センター」を開設している。

年1回開催される「多文化共生地区懇談会」において、県・市の関係課や関係機関と、地区・県営住宅・公団住宅の自治会役員、公民館館長などが一堂に会して、自治会運営の課題やノウハウの共有化、情報交換、行政への要望などを行っている。

| | |
|-------------|---|
| | <p>【地域における協働の取組み】</p> <p>地域住民を束ねているのは自治会であるが、決して自治会がすべての指揮をとるのではない。また、地域の問題は、自治会だけでできるものばかりではない。そのため、自治会が地域住民の合意形成を図り、NPOの知恵や経験を活かしながら、企業の技術力や、行政の支援を受けながら、協働による取り組みを行っている。</p> <p>具体的には、「まち美化パートナー」という、花壇作りや道の穴を埋める活動を行っている。これは、自治会だけでなく、行政や地域の企業などと連携し、お互いのできる部分を役割分担し実施している。自治会から人手（労働力）を提供し、行政からは道具や材料を提供。その後、企業にも加わってもらい、人手（労働力）や機械などを提供してもらい、活動をさらに拡大している。</p> <p>また、静岡県では、地域の宿泊可能な施設（公民館・集会所・青少年施設・学校など）で異年齢集団による共同生活を行いながら通学する「通学合宿」を実施している。同地区においても、2007年に、磐田市立東部小学校の1年生から6年生までの児童46名参加のもと、磐田市立南御厨公民館を宿泊施設に、2泊3日の通学合宿を実施したところであり、この取組みをきっかけに、「異年齢の子ども達が共同生活を通して社会性・自立心を養い、忍耐力を育てること」や、「3日間の子離れ体験の中で「家庭教育」を見直す機会とし、子は親（家庭）に感謝する心を育てること」、「“地域の子どもは地域ではぐくむ”とする機運を高めること」を目指している。</p> |
| <p>主な効果</p> | <p>各種地域行事への参加を積極的に呼びかけ、コミュニケーションを図ることで、外国人の地域参加が次第に増加。さらには見学型から参加型へ変化してきている。</p> <p>「顔の見える関係」づくりを進める中で、地域住民との違和感も薄れつつあり、地区内に開設された「多文化交流センター」を中心に、交流が図られるようになってきている。</p> |
| <p>留意点等</p> | <p>外国人との顔の見える関係づくりを進めること（挨拶・地域行事参加呼び掛け、市ポルトガル語広報配布、アパート管理人顔合わせ、こどもの居る家族世帯との顔合わせ、外国人日本語教育の場への参加等）</p> <p>自治会加入を優先させなくてもよい</p> <p>最初から取組みの完璧化を狙わない。一つ一つ一歩ずつ前に進めて行く</p> <p>自治会連合会として、最初から画一的な取組みはしない連合会の目標に向かって推進</p> <p>地区にあった内容で「地区流」で取組んでいく</p> <p>たとえ良好な関係を築いても、派遣で働く外国人は入れ替わりが早く、一からやり直しになる場合が多く、それに対応できる活動継続に向けた意欲と仕組みづくりが必要</p> <p>多文化共生の活性化には、外国人児童への学校教育、ブラジル人の自立に向けたサポート、雇用の仕組み（労働スキルの向上）、後継者の育成が必要となるため、具体的な方策を検討することが必要</p> <p>多文化共生社会づくりは、行政・国際交流協会・NPO団体・企業・外国人市民だけの活動では進まない。共生社会づくりを進めていくためには、地域をまとめている組織である「自治会」が何らかの形で関わる必要がある</p> |

南御厨地区自治会の組織図（2008年5月現在）（磐田市資料・HPより転載）



最新の自治会数は304団体（3団体）

4 . 常盤平団地自治会（千葉県松戸市）

（ポイント）

全国的にも例をみない地域ぐるみでの「孤独死対策」を実施
緊急時の迅速な対応が可能となるよう力 - ドに緊急連絡先やかかりつけの医療機関を記入し
てもら「あんしん登録力 - ド」制度を実施（個人情報・プライバシー保護との両立）

（松戸市の概要）

【概況】

人口約 48 万円 / 面積 61.33 km²

松戸市は、急激に膨張する首都東京の住宅需要の受け皿として、新しい市民が全国から移り
住み、激しい人口移動と増加を繰り返す、それとともに高度成長期前後から鉄道沿線周辺を
主体に、現独立行政法人都市再生機構による団地開発や、土地区画整理事業等の面的整備に
より新たな住宅地が整備され、市街地が拡大。その後、団地や土地区画整理事業地周辺に小
規模な面的整備が多数行われ、全国でも有数な生活都市として大きな発展をとげてきた（首
都圏の典型的な住宅都市となっている）。

【コミュニティの状況】

単位自治会 391（上部組織は存在しない）

行政とのパイプ役として市政協力委員（地域の住民（町会・自治会・管理組合等）から選挙
や推薦により選ばれた者を市長が委嘱）を設置。市と市民（地域住民）のパイプ役として、い
ろいろな情報や要望などの行政連絡を主な職務とし、地域のリーダーとして活躍している。
市政協力委員が地域での活動をより円滑に行えるように、市内 12 地区に「地区会」が構成さ
れ、各地区会の市政協力委員の中から選ばれた「地区長」により市政協力委員連合会が組織
されている。

【関連施策】

町会・自治会の集会所に対する補助（住民自治の振興を図るため、町会・自治会が行う町
会・自治会集会所の新築、増築若しくは改築又は取得に要する経費の一部を補助し、住民の
コミュニティ活動を側面から支援）

掲示板の新設等に対する補助（住民自治活動の一環として行う町会・自治会等掲示板の新設
等に要する経費の一部を補助することにより、住民自治のより一層の振興を図ることを目的
として、次のような補助）

（団体の取組概要）

| | |
|------|--|
| 団体名 | 常盤平団地自治会 |
| 地区概況 | 常盤平地区は、1950 年代後半からの大規模な公団住宅開発とともに誕生し、公団 住宅を中心に成立・発展してきた街である。 その後、50 年が経過し、近年は、建物とともに、住民の高齢化が進み、地区全体 の活力も失われつつある。 最近では、団地内で発生した孤独死問題が NHK に取り上げられ話題を呼び、これに伴 い、団地自治会が全国に先駆けた活動を展開。その結果、安全・安心な団地として 人気が出てきているとメディア等でも取り上げられている。 |
| 団体概要 | 常盤平団地は、1960 年、日本住宅公団（現都市再生機構）が全国に先駆けて建設 した大規模団地。世帯数 5,359。居住者数は 1970 年代前半のピーク時には 24,000 |

| | |
|----------|---|
| | <p>人に達した。</p> <p>団地自治会は、常盤平地域の公団住宅居住者相互の親睦と社会福祉の推進及び共同の利益を図ることを目的に、1962年の団地建設の2年後に組織した。</p> <p>自治会設立当時、居住者の年代構成は、20歳未満（子どもを含む）が37%、20歳代が22%、30歳代が25%、40歳代が7%、50歳代が8%と、概ね30歳代までが主流を占め、当時は若さにあふれていた。</p> <p>その後、少子高齢化の進展とともに、子どもの独立や離婚、別居等により1～2人で暮らす世帯が増加。現在、居住者数は、約9,000人にまで減少している。高齢化率も約30%となっている。</p> <p>加入世帯：常盤平地域の公団住宅全世帯</p> <p>役員：会長（1名）、副会長（若干名）、事務局長（1名）、運営委員（若干名）等</p> <p>基本事業：三人行事の実施（夏まつり盆踊り、スポーツフェア、年末もちつき大会）、いきいきサロンの開設・運営、けやきまつり、新年賀詞交換会の開催、生活関連事業（ごきぶりだんごづくり等）、会報「ときわだいら」の定期発行（自治会結成以来、毎月10日に自治会報を発行し、全戸配布することで、地域ぐるみで町づくりを展開し、住民との理解の共有に役立てている）等</p> |
| 特徴的な活動内容 | <p>【地域コミュニティ再生による孤独死対策】</p> <p>（経緯）</p> <p>2001年に、団地内において死後3年経った白骨死体（50代後半男性）が発見され、その翌年にも同年代の男性が死後4ヶ月経って発見された。</p> <p>孤独死の問題は、住宅の資産価値を大きく低下させるとともに、そこに暮らす住民にも様々な影響を与えることになる。例えば、部屋が長期間使用できなくなることや、様々な風評被害が発生すること、火災の発生につながる危険もあることなど、地域全体で考えないといけない重要な問題である（単に孤独死する個人だけの問題ではない）。</p> <p>そのため、団地自治会では、地区社会福祉協議会や民生委員と連携し、全国に先駆けて、地域の絆（コミュニティ）再生・強化に重点を置いた、地域ぐるみによる住民主導型の「孤独死」対策を開始した。</p> <p>（取組内容）</p> <p>孤独死110番ネットワークの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> 郵便物がたまっている等の異常に気付いたら、速やかに自治会役員等に通報し、警察や消防と連携して早期発見ができるよう連絡網を作成している。 <p>あんしん登録カードの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> 団地入居者の緊急時に速やかに対応できるよう、各入居者に緊急連絡先、かかりつけ医、血液型等を記入してもらい、団地管理事務所と団地社協で保管している（個人情報ではあるが拒否される方はいない）。 <p>新聞販売店との異常時通報の協定締結</p> <ul style="list-style-type: none"> 新聞配達店と新聞配達時に新聞がたまるなどの異常時に通報してもらう協定を締結。新聞は1日2回、朝夕配られており、月1回集金も行っていることから、異常にも気付きやすい。ただし、最近の新聞の購読率は7割程度で、残りの3割が、傾向的に孤独死の多いとされる一人暮らし高齢者や、若者が多くあってお |

り、それがネックとなっている。

鍵専門業者との異常時通報の協定締結

- ・安否確認の際に手間取るのはやはり玄関の施錠。それに関しては、地元の鍵専門業者と協定を締結して、昼夜を問わず駆け付けて開けてもらうようにしている。
- ・今はオートロックのマンションも増えている。防犯上は安全というが、緊急の場合でも誰も入れないため、大きな問題となる。

孤独死予防センターの設置

- ・事前に孤独死を予防するため、全市的な孤独死対策を行う「まつど孤独死予防センター」を全国初で開設している。約 20 人の民生委員やボランティアが団地内の巡回や相談対応を実施している。

シンポジウムの開催

- ・毎年、事務所隣のホールで「孤独死を考えるシンポジウム」を開催している。
- ・孤独死の問題というのは、特定の役員や民生委員だけでは対応できない。地域ぐるみで行う必要がある。そのため、地域住民を集めて、孤独死の問題を訴えていくこととしている。

あいさつ運動による地域の絆づくり

- ・「人間は生き方を選べるけど、死は選べない」、「ともに喜ぶことは二倍の喜びとなり、ともに悲しむことは半分の悲しみとなる」、「困った時はみんなお互い様」「遠くの親戚より近くの他人」とよく言われるが、現在の地域コミュニティの中ではその連帯の原点が忘れられつつある。
- ・これまでの経験から、地域コミュニティのあるべき姿として最も重要となるのは、「あいさつ」と認識。それを、あらゆる地域での日常的な営みや取り組みを支える土台としている。
- ・地域での見守り活動においても、形式的に行っていても効果はない。人のつながりを作る上で「あいさつ」は基本であり、非常に大事であるということ。「孤独死対策」を考える上で再発見し、用があってもなくても、顔見知りでも知らない人でも、気持ちよくあいさつができる取り組みを提唱している。

独居者の閉じこもり防止対策

- ・孤独死に至る人の特徴としては、「あいさつしない」、「仲間がいない」、「親族にも連絡しない」などの「ないないづくし」があげられる。こうした人には、特に、ひとり暮らし高齢者（男性）などに多く当てはまり、孤独死に至ることにならないようにするためには、できるだけ外に出てきてもらうことが重要となる（部屋に閉じこもらないようにすることが重要）。
- ・都市再生機構の協力で団地内商店街の一店舗を活用して、住民同士の交流の場である「いきいきサロン」を開設。建物 1 階をひとり暮らし高齢者の集いの場として活用。2 階では口腔ケア教室やダンス体操等を行う健康教室や各種会合を開催。約 20 名の主婦が世話人となり 1 時間 200 円の有償ボランティアとして、毎日 2 名体制で運営にあたっている。正月以外は年中無休。1 日 30～40 名の利用者がある。
- ・盆踊りや運動会等の地域活動には、必ず敬老席を用意している。設置以前は 10 人位しか集まらなかったが、現在は 100 人以上集まるようになってきた。敬老席

を設けることにより、高齢者も参加しやすくなり、人と人のつながりを感じてもらっている。実際に自治会が主体となって、人と人のつながりを感じる機会を作っている。

(取組成果)

団地内の「まつど孤独死予防センター」を拠点に、自治会、団地社協、民生委員が一体となった孤独死対策として、「孤独死110番ネットワーク」、「あんしん登録カード」、「福祉よろず相談」、「あいさつ運動」などの実践的な試みを行うにより、地域のつながり・コミュニティの形成が促進され、その結果、孤独死の早期発見や減少にもつながっている。

「孤独死対策」について、積極的に情報発信・広報を行うことにより、新聞やテレビ、ラジオ、各種雑誌等に、団地の地域ぐるみの孤独死対策の取組みが取り上げられるようになった。この1年間だけでも、マスコミ関係からの取材を50回近くは受け、東京新聞、日経新聞など主要新聞にも記事としてこの団地の取組みや孤独死の問題が取り上げられている。過去にNHKスペシャルに取り上げられたこともある。マスコミ関係者は、団地の応援団の役割を担っていると捉えている。

講演や事例報告も全国各地に招かれ、行っている。厚生労働省の勉強会や推進会議にも取り上げられ、大学の授業の一環にもなり、常盤平団地発信の「孤独死ゼロ作戦」は、たちまち全国で注目されるようになった。これにより、さらに地域住民の関心ややりがいが高まることになり、それが地域コミュニティの再生にも有効に働いていると思われる。これは、メディア効果による孤独死減少、地域コミュニティの活性化と言えるのではないかと考えている。

10年ぶりに改訂された広辞苑（第6版）に、初めて「孤独死」という言葉が載った。これまではどこの辞書にも載っていなかった。広辞苑には、孤独死とは「看取（みと）る人もなく一人きりで死ぬこと」と定義づけられている。また、2008年版「現代用語の基礎知識」にも、常盤平の孤独死ゼロの取組みが掲載されている。このように、常盤平団地の取組みが社会的に認知され、全国に広がり定着していている。さらに、孤独死の問題が全国的に注目されるようになる中で、中年層の自覚が高まり「自己防衛策」がなされ、その結果として、この年代の孤独死の減少にもつながっているのではないかと考えられる。

孤独死予防のためのネットワーク構築と日々の営みは、孤独死を公表して真正面から取り組んだことによって、地域コミュニティ再構築への糸口が見つかり、団地の付加価値向上にもつながっている。このような古い団地にもかかわらず、高齢者が安心して暮らせる団地という評判が広がり、今は入居希望者が増加しているほど。現在、空き部屋がほとんどない状況となっている。

「福祉の心で町づくりをしよう」を合言葉に、ハードのまちづくりではなく、人づくりを中心に、自治会、地区社会福祉協議会、民生委員が一体となって、住みよい地域づくりに向けた取り組みを進めている。こうした地域一体となった取組みの中で、「近隣の日常的な関係づくりを目指す『孤独死ゼロ作戦』の展開」が全国的にも高い評価を受けている。平成20年度全国社会福祉大会において、常盤平団地社協が全国社協会長賞を、平成20年度第77回全国民生委員児童委協議会の大会において、常盤平団地民児協が会長表彰を授与と、ダブル受賞を果たしている。

| | |
|------|---|
| | <p>【情報発信・情報共有の取組み】</p> <p>自治会会報の「ときわだいら」(タブロイド判4ページ)を毎月定期発行している(2008年9月号で552号)。全戸配布し、最寄駅の掲示板にも掲示している。会報には、自治会活動の連絡・報告や今後の活動方針だけでなく、団地内での行事や企業広告など地域に密着した情報を提供している。</p> <p>団地自治会ホームページを開設し、自治会の紹介や、自治会会報「ときわだいら」の掲載(バックナンバーを含む)活動内容(孤独死ゼロ作戦の取組みなど)、行事予定、緊急連絡先などを幅広く情報発信している。</p> <p>福祉フォーラム、交流会等を開催し、それぞれの人が持つ情報・ノウハウを交換・共有するとともに、お互いの交流の幅を広げている。</p> <p>会長は、この団地の自治会長に就いて23年目。6年前から孤独死問題に取り組むようになり、全国各地で講演会、シンポジウムの企画・出席、マスコミ・教育機関等からの取材対応、会報の執筆等に奔走している。</p> <p>【地域の多様な主体との協力体制の構築】</p> <p>地区を支えている自治会、団地社協、民生委員の一体感をもって、地域課題に対応することを念頭に置き、この3団体の役員をそれぞれ兼任することにより、共通の理解を深め、様々な地域の課題に取り組み、事業・活動の活性化を図っている。</p> <p>孤独死対策として、地元の新聞販売店や鍵専門業者との異常時通報の協定を締結するなど、外部協力者・応援団を作っている。</p> <p>報道関係者への積極的な情報提供、協力要請を行い、様々な形でメディアを巻き込んでいる。</p> |
| 留意点等 | <p>【成功のポイント】</p> <p>団地自治会の役員会を月1回は定期開催すること。役員会の成功が事業活動の成功となり、地域コミュニティ再生の原動力となる。</p> <p>自治会、地区社会福祉協議会、民生委員は三本柱となって協力して孤独死防止に取り組んでいること。これらは一体となって取り組むことが重要となる。</p> <p>自治会役員、民生委員三役、地区社協理事は兼任して、課題を共有していること。課題を共有し、それが地域ぐるみで取り組む推進力となる。</p> <p>住民と一緒に活動するためには、会報の発行は欠かせない。会報の出来栄えにより、その団体の力量が分かる。常盤平団地自治会では、それを毎月発行し、情報を発信し、地域住民と情報を共有している。</p> <p>リーダーは、道を示す、企画を立てる、それをみんなでやるのが大事。厚生労働省の研究会で発表した際に、リーダーの役割として説明したことは、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リーダーが行うことは、大いに汗をかき、時には恥をかき、大いに原稿をかく(実行企画の提案書、役員会・理事会の会議議題の設定、会報等の原稿) ・トップに欠かせない配慮としては、目配り、気配り、思いやりであり、やりすぎることはない。 ・リーダーの役割の7つの心得としては、道を示すこと、企画を立てること(その能力を磨くこと)、一緒にやる配慮、人の悪口を言わない、各政党とは公平に、やさしく、思いやり(女性役員に対してはこのことが肝心)補って、補ってもらうこと。 |

地域住民には、楽しくやりがいをもって活動に参加してもらうこと。地域活動というのは楽しく、やりがないと発展しない。
 役員は住民や現場から学ぶという姿勢を持つこと。
 地域活動は「横のつながり」が最も重要であり成功するために必要な要素。そのため、横のつながりに強い女性の力を重要と捉え、女性に積極的に活動に加わってもらっている。これは縦社会で生きてきた男性には難しいこと。特に、近年、団塊世代の活躍の場が頻りに求められているが、これまで縦社会の職場を中心に過ごしてきた、地域のことをあまり知らない団塊世代が、本当に地域に密着した活動が展開できるのか不安がある。むしろ、横のつながりでは、女性の力の方が重要となる。横社会では女性の方が力を発揮する。

常盤平団地自治会の情報発信（常盤平団地自治会 HP）



自治会からのお知らせ

- 灯台年末配達日
 - ★30日(火)全地区を特別配達とします。
 - 年初日は1月6日(火)より
- 新年賀状交換会
 - 1月10日(土)午後1時から
 - 市民センター第一会議室
- 火の用心!!!
 - 全国各地で火災が多発しています。
 - 高層ビルでも痛ましい火災がありました。
 - くれぐれも火の元にご注意ください。
- ゴミの分別収集にご協力ください
 - 決められた日
 - 決められた量に

常盤平から発信

10月
 同会報ダイジェスト

【1頁】▼常盤平団地40周年事業
 ・1つのプラン・3つの要素 過去・現在・未来を繋ぐ ・これまでの経緯

【2頁-3頁】▼第7回地域研究を導くシンポジウム
 ▼高層ビルから学ぶ・年間1回の講演 ▼しんじゆサロン横浜から見学 ▼ハーモニカで楽しむ・いきいきサロン ▼秋葉原にピカピカ作戦 ▼いきいき大学 ▼産婦人科に40人 ▼防災意識など管理協会の連携 ▼社員フリースクール大田区立東

【4頁】▼産婦人科あい広場 ▼Xマスふれあい会堂 ▼ふれあいサロン ▼いきいき大学 ▼いきいき健康教室お知らせ ▼夕陽連和会 ▼12月のベストセラー(学生室調べ)

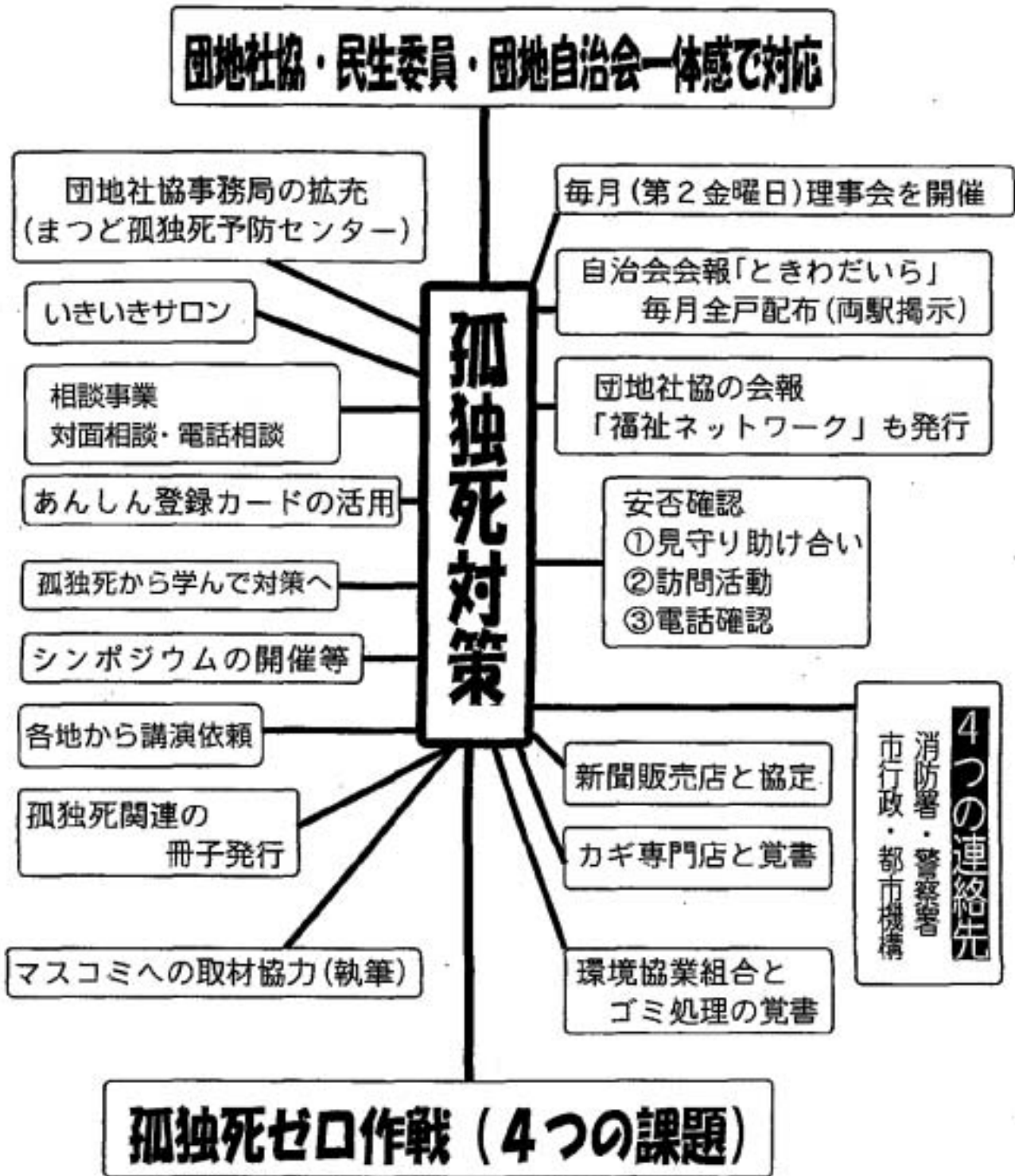
あいさつで 築く人の和 地域の和



12月の産婦人科あい広場で、楽しいお餅つきを体験しました。

来客用駐車場
 場所 1-4の棟横

あいさつで 明るいきずな 結ぶまち



- (1)孤独死を発生させる社会的状況を見極める（4項目）
- (2)孤独死の実態把握（3項目）
- (3)8つの対策（8項目）
- (4)いきいき人生への啓蒙、啓発（12項目）

緊急時等のネットワーク体制の構築（常盤平団地自治会 HP から転載・加工）



秘 常盤平団地地区社会福祉協議会 登録年月日 15年 月 日
 出城名

あんしん登録カード

| 項目 | 記入欄 | 備考欄 |
|-----------------------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 登録可否 | — 市区 号楼 号室 | |
| ふりがな | | 生年月日 期・大・局・平 |
| 契約者本人のお名前 | | 男・女 |
| ふりがな | | 生年月日 期・大・局・平 |
| 同居者のお名前 | | 男・女 |
| 本人連絡先 | 自宅電話 () 携帯番号 () | |
| 緊急連絡先 【この記入欄は、緊急時にのみ利用するものです。】 | ① 名前 () 関係 () | 緊急連絡先 【この記入欄は、緊急時にのみ利用するものです。】 |
| | 住所 () | |
| | 電話 () | |
| | ② 名前 () 関係 () | |
| | 住所 () | |
| | 電話 () | |
| ③ 名前 () 関係 () | | |
| 住所 () | | |
| 電話 () | | |
| かかりつけの医師等 | 氏名 () 電話番号 () | 自治会名 () 登録番号 () |

※お間違いとお知らせ
 ○あんしん登録カード提出後に登録事項に変更が生じた場合には、その旨をお知らせください。
 ○この登録カードをコピーして登録者にご覧いただけます。
 ○あんしん登録カードに関する連絡先は常盤平団地地区社会福祉協議会（団地社協）
 電話 387-1561です。

**孤独死予防対策について
 協定書**

常盤平団地の孤独死予防対策に協力する一環として、下記の諸議について同意協力することとします。

記

1. 新聞配達の際に、異変または異常を感じた世帯については、すみやかに団地社協（〒125-8501 東京都松戸市）または民生委員宅（簿記リスト参照）へ連絡することとします。
2. 常盤平団地内の地域ぐるみ福祉については、団地社協が必要な資料の提供を行なうなど相互の理解を深めることに努めます。

平成14年9月30日

常盤平団地地区社会福祉協議会
 会長 XXXXXXXXXX 印

朝日新聞社
 常盤平販売所 所長 XXXXXXXXXX 印

読売新聞社
 常盤平出張サービスセンター 所長 XXXXXXXXXX 印

毎日新聞社
 常盤平販売所 所長 XXXXXXXXXX 印

産経新聞社
 常盤平五香製菓所 所長 XXXXXXXXXX 印